

会 議 録

会議の名称	令和6年度 第3回那珂川市地方創生推進委員会		
開催日時	令和7年1月10日(金) 13:00 ~ 14:00	開催場所	市役所第2別館 大会議室1・2会議室
出席者	<p>1. 委員 包清委員(九州大学名誉教授)、赤塚委員(西日本旅客鉄道(株)福岡支社地域共生室)、平嶋委員(西日本鉄道(株)まちづくり・交通・観光推進部)、佐伯委員(農業の担い手)、千住委員(市商工会)、上野委員(西日本新聞社)、三位委員(株西日本シティ銀行那珂川支店)、深町委員(公募)</p> <p>2. 執行機関(事務局) 小川行政経営課長、高木企画担当係長、長野主任主事</p> <p>3. オブザーバー 田中企画主幹(福岡県企画・地域振興部 市町村振興局 政策支援課)</p>		
配布資料	・資料1 第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略(案)		
公開区分	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">開示</div> ・ 一部開示 ・ 非開示 (理由: 情報公開条例第9条第1項第 号に該当)		
<p>事務局 それでは、定刻となったため、第3回地方創生推進委員会を開始する。 はじめに、包清委員長より挨拶をお願いしたい。</p> <p>1. 委員長あいさつ 委員長 あけましておめでとう。今回は3回目の会議である。 この第3期の冊子に対して、みなさんに意見をいただきたいと思う。 よろしく願います。</p> <p>2. 議事 委員長 それでは、議事(1)第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略-(案)について事務局より説明をお願いする。</p> <p>事務局 それでは、配布している「第3期那珂川市まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略-」について説明する。 これは、第1回、第2回までの会議の中で説明してきた、人口ビジョンや各施策についてまと</p>			

めた冊子となる。それでは早速中身について説明する。

まず表紙を開いていただき、1 ページ目に市長あいさつ、2 ページ目に目次を載せている。

本冊子では、第1部に人口ビジョン、第2部に総合戦略の取組内容を記載している。すべてを説明すると時間もかかるので、ポイントのみ説明させていただく。

まず、人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の策定にあたり、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画・立案するための重要な基礎と位置付けられている。

この人口ビジョンは、第3期総合戦略の策定にあたり、那珂川市の人口の現状分析、将来人口の推計を行い、これまでの人口推移の背景や市の現状・課題を踏まえて今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとされている。

本計画における人口ビジョンの対象期間は、国の人口将来推計期間と同様、令和52年までとしている。

続いて、4ページから20ページまでについては、様々な視点から人口の現状分析を行った結果について記載をしている。

まず、4ページ。那珂川市の総人口は、国勢調査の結果から見ると、2020年までは増加の傾向にあるが、2010年以降、人口増加が鈍化している。

続いて8ページ。自然動態・社会動態の推移について、自然動態は、出生数は右肩下がり、死亡者数は右肩上がりとなっており、2022年度には死亡者数が出生数を上回り、人口減に転じている。社会動態については、増減を繰り返していたが、近年は転出数が転入数を上回り、社会減となる年が増えるようになった。

続いて12ページ。ここからは、年齢階級別の人口動向を掲載している。

年齢階級別の人口移動の状況は、15～64歳の流出が多く、2023年では65歳以上の転出も多くなっている。

続いて16ページ。ここからは、産業構造と人口動向についてまとめている。市内総生産額と市民所得については、2021年の市内総生産額は約974億円、市民所得は約1,345億円となり、どちらも前年からほぼ横ばい推移となっている。

続いて21ページ。ここからは、これまでの人口推移の背景や市の現状・課題を踏まえて推計した、将来人口推計について記載している。

23・24ページ。第3期人口ビジョンについては、「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」に基づき推計を行った。24ページに記載されているグラフのうち、赤の線が今回の推計のグラフとなる。

第3期人口ビジョンでは、将来展望人口は、質の高い子育て環境や安定した雇用環境の整備、魅力を活かした地域づくりなどによって市外からの移住と市民の定住を促進することで、合計特殊出生率1.71を目指し、中長期的な人口の展望としては、2035年に49,290人、2070年に42,640人の目標人口を設定している。

続いて25ページからは第2部総合戦略となっている。

ではまず、27ページ。第2期総合戦略の人口ビジョンでは、2020年以降人口が増加する推計を示したが、第2期総合戦略期間である2020年から2024年の人口動態を単年でみると、第2期のシミュレーションからは大きく外れ、人口が減少している。

原因としては、少子高齢化による自然減の影響と、転出者の増加による社会減が考えられるが、

特に社会減は 57.2%が子育て世帯によるものであり、第 3 期総合戦略においては、子育て世帯の流入促進や移住支援とともに、市内在住者が子育てしやすい、住みやすいと思える環境づくりに注力する必要があると考えられる。

第 2 期総合戦略では、4 つの基本目標を達成するために 9 つの施策を設定し、各施策にそれぞれの取組の成果を測る指標として KPI を設定していた。

第 3 期総合戦略を策定するにあたり、第 2 期の KPI 達成状況を検証したところ、15 の KPI のうち 12 指標は達成または達成見込と評価され、一定の成果がみられた。これらの項目は、施策のめざす方向に合わせ、新たな指標や取組の検討を行っている。

一方、未達成と評価された指標が 3 つあり、「新たな認定新規就農者」については、認定を受けることが出来る経営目標や営農計画を立案できる就農希望者がいない、「移住促進イベントなどへの参加者数」については、遠方からの参加が難しい、「『子育てしやすい市』だと思える小学生以下の保護者の割合」については、アンケート手法の検討など、それぞれ課題があった。

以上のような課題を分析した上で、第 3 期総合戦略では、子育て世帯の転出を防ぐための「子育て」に関する取組の充実や、事業推進のための財源確保を目指した「企業誘致」や「ふるさと納税」などの「稼ぐ地域」に関する取組を充実させる必要がある。

続いて 29 ページ。第 3 期総合戦略の取組については、先ほど説明した第 2 期総合戦略の課題及び 29 ページに記載の 4 つの基本方針を基に検討を行った。

続いて、32 ページ。当市では、広域交通及び地域内交通の結節点や文化・商業施設の集積または自然環境に位置する集客施設に類する拠点について、「戦略的小拠点」として設定している。第 3 期総合戦略においても、第 1 期・第 2 期に引き続き 6 つの拠点を設定し、各拠点の個別戦略方向を示すこととしている。

続いて 33・34 ページ。こちらが第 3 期総合戦略の施策体系図となる。

33 ページの一番左に人口の将来展望、その隣に基本目標を 5 つ、基本目標の右にそれぞれの数値目標、その隣に主な施策を記載している。

そして、34 ページに各施策に対する KPI、その隣に KPI を達成するための具体的取組、最後に各施策に該当する SDGs について記載している。

それでは施策についてポイントを絞って説明する。

まず、35 ページから 38 ページにかけて基本目標 1 「稼ぐ地域を作るとともに安心して働けるようにする」について記載している。

まず、35 ページ。基本目標 1 の現状と課題についてだが、まず、これまで創業支援や創業機会の拡大などの施策を行ってきたが、市内事業者数は減少傾向にあり、と記載しているが、もう少し詳しい書き方に修正をし、国による最新の調査では市内企業数は減少傾向にあり、新たな雇用の創出が課題となっている。というように修正をしたいと思う。

また、農業においては、優良農地の空きがないことや、認定を受けるために必要な経営目標や営農計画を立案できる就農希望者がいないことなどにより、認定新規就農者数は増えていない現状がある。そして、林業については、現状の取組を維持しながら、引き続き林業サイクルの確立に取り組んでいく必要がある。

加えて、人口の社会減少を緩和するために、より市民に満足されるサービスを打ち出していく必要があり、そのための財政基盤の強化が課題となっている。

基本目標1では5つの施策を掲げているが、各施策における基本目標1への総合的な効果について、客観的に検証するため第3期総合戦略から新たに数値目標を立てている。

基本目標1では、「市民法人税納税額」について、実績値283,905千円を、目標値295,261千円まで伸ばす目標にしている

続いて36ページ。ここには、基本目標1で取り組む施策を記載している。

まず1つ目が、「起業サポートと交流の場を提供する」。起業や創業は、まさに新たな産業や雇用の創出をもたらすことが期待されることから、商工会や金融機関などと連携し、起業・創業希望者のための創業塾を引き続き開催するほか、創業者の幅広い交流機会やフォローアップの充実を図っていく。

本施策の達成状況を検証するためのKPIは、「市内事業所数」について実績値1,517社を、目標値1,580社まで伸ばすことを目標としている。

具体的取組としては2つ挙げており、1つ目は、市内での創業希望者や、創業5年未満の方を対象に、経営・財務、人材育成、販路拡大等に関する創業塾を開催し、商工業の育成や雇用創出を図る「創業塾の開催」、2つ目は、博多南駅前ビルの指定管理者と連携し、博多南駅前ビル3階「しごと荘」の利用を促進するとともに、幅広い交流機会を創出する「博多南駅前ビルを活かした創業機会の拡大」としている。

続いて、2つ目の施策が「新たな企業の誘致による雇用機会の拡大」。本市の雇用環境及び市民法人税納税額を将来にわたって安定させるため、新たな企業の誘致を行う。

本施策のKPIは、「企業の誘致件数」について、実績値0件を、目標値3件とすることを目標としている。

具体的取組としては、本市における企業誘致について、現状や課題を分析し、誘致すべき業種や手法等に関する体制を強化する「企業誘致体制の強化」を挙げている。

続いて、37ページ。3つ目の施策が「農業に関する働く場の拡大と安定、U・I・Jターン移住者の誘導による就農促進」。就農希望者の育成・確保・定着を図るとともに、担い手農家への農地集積に取り組む。

本施策のKPIは、「担い手農家の農地集積面積」について、実績値62.9haを、目標値65.3haとすることを目標としている。

具体的取組としては、2つ挙げており、1つ目は、農地パトロールの実施により、遊休農地と判断した農地所有者に対して農地の利用意向の調査を行い、担い手農家をはじめ、耕作希望者への紹介・マッチングに取り組む「遊休農地所有者の意向調査や貸付、売買を希望する農地情報の収集」、2つ目は、JA等と連携し、就農希望者の確保や育成のため、研修会の企画支援及び周知を実施する。また、就農希望者の定着を図るため、フォローアップや農地情報の紹介・マッチングなどに取り組む「就農希望者を確保するための企画支援」としている。

続いて、38ページ。4つ目の施策が「林業サイクルの確立と山林資源活用を強化する」。山林資源の活用を強化するため、市産材の安定的な出荷を促進するなどし、林業分野への就業を促進する林業サイクルを確立する。

本施策のKPIは、「森林組合出荷量」について、実績値1,000m³を、目標値3,000m³とすることを目標としている。

具体的取組としては、市産材の原料である丸太切り出しの出荷量安定のため、フォローアップに取り組む「林業サイクル（植える、育てる、収穫する、使う）のうち、安定した収穫の実施」を挙げている。

5つ目の施策が「地方への資金の流れの創出・拡大」。本市の魅力を理解し、応援する市外者の「関係人口」の拡大を目指し、ふるさと応援寄附事業を活かした、本市の魅力発信を進める。また、地場企業の商品や特産品など、ふるさと納税に対する返礼品・サービスを充実させ、納税額を増やしていく。

本施策のKPIは、「ふるさと応援寄附金収入額」について、実績値508,508千円を、目標値1,000,000千円とすることを目標としている。

具体的取組としては、2つ挙げており、1つ目は、既存返礼品のブラッシュアップや新たな返礼品開発等を行い、ふるさと納税返礼品を通じた本市の魅力発信に努める「ふるさと納税返礼品の魅力化」、2つ目は、事業推進を応援してくれる企業への情報発信に努めることで、寄附額の増加を図る「企業版ふるさと納税の促進」を挙げている。

続いて、39ページから41ページにかけて、基本目標2「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」について記載している。

まず、39ページ。基本目標2の現状と課題について、休日滞在人口については、感染症の影響もあったが、第2期総合戦略策定時と比較し増加傾向である。引き続き、地域の活力や魅力を向上させる事業に取り組んでいく必要がある。

また、本市は福岡市に近接するアクセス環境の優位性があるが、近年、社会増減数は減少傾向である。今後予測される人口減少に歯止めをかけるため、移住・定住施策をより一層推進していく必要性が高まっている。

加えて、「多様な人たちの交流」を目指す上で拠点となり得る公共施設において、利用者層のすみ分けがされていることから、活動する人や団体等の分野に偏りがでているという課題がある。基本目標2における数値目標は2つ立てており、1つ目の「休日滞在人口率」については、実績値0.90を、目標値0.93まで伸ばす目標にしている。2つ目の「社会増減数」については、実績値-258人を、R7～R12までの累計目標値を813人まで伸ばすことを目標としている。

続いて40ページ。ここには、基本目標2で取り組む施策を記載している。

まず1つ目が、「都市圏から新しい人の流れをつくり地域資源を活かした観光を開発する」。

観光による休日人口拡大のため、五ヶ山クロスを起点に自然などの地域資源を活かしたアウトドアツーリズムを推進し、観光客の滞在時間の延伸と観光消費の拡大を目指した観光産業の振興を図る。また、自然資源を活かした観光の拡大により、都市圏から那珂川市を訪れるリピーターを増やし地域と来訪者とのつながりを深めることで、関係人口となる那珂川ファンを拡大する。

本施策のKPIは、「観光施設利用者数」について実績値93,537人を、目標値99,240人まで伸ばすことを目標としている。

具体的取組としては2つ挙げており、1つ目は、SNS（Instagram/YouTube）を活用した広告配信を行い、来訪者とSNSのフォロワー数を増加させる「観光情報の発信」、2つ目は、自然資源を活かしたイベント・アクティビティ等の実施を行うことで参加者数の増加、新規来訪者やリピーターの獲得につなげる「体験テーマ型ツーリズムの実施」としている。

続いて41ページ。2つ目の施策は「移住・定住の環境づくりを強化する」。

南畑地区を中心とした中山間地域への移住・定住を増加させるため、首都圏や福岡都市圏をターゲットとした情報発信と交流イベントを進めるとともに、移住交流促進センターが関係人口案内所となり、移住・定住へのきっかけとなる関係人口の増加を図る。

本施策の KPI は、「移住促進事業による移住世帯数」について実績値 26 世帯を、目標値 36 世帯まで伸ばすことを目標としている。

具体的取組としては 2 つ挙げており、1 つ目は、首都圏や福岡都市圏からの移住希望者をターゲットとし、南畑地区への理解を深めるとともに住民などとの交流イベントを実施する「移住・定住イベントの実施」、2 つ目は移住交流促進センターによる南畑地区の移住に関する情報発信・相談対応を行うとともに、移住可能な空家物件に関する調査・掘り起しを進める「移住交流促進センターによる移住促進活動の強化」としている。

3 つ目の施策が「多様な人たちの交流の場・居場所づくり」。「ミリカローデン那珂川」において施設活用の幅を広げ、文化芸術の様々な価値を活用した事業展開による「多様な人たちの交流の場・居場所づくり」を目指す。

本施策の KPI は、「ミリカローデン那珂川利用者数」について実績値 53,113 人を、目標値 76,839 人まで伸ばすことを目標としている。

具体的取組としては、ミリカローデン那珂川の指定管理者と連携し、社会包摂の視点や他分野連携等により、幅広い世代・分野の人々が活動できる文化芸術事業の展開・支援体制の構築を行う。また、様々な方々に施設を訪れてもらい、活動の場としてもらうため、多様な手段での情報発信を行う「多種多様な人たちが交流できる場づくり」としている。

続いて、42 ページから 43 ページにかけて基本目標 3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について記載している。

まず、42 ページ。基本目標 3 については、近年、合計特殊出生率及び人口の自然増減数が減少傾向にあることから、市内在住の子育て世帯への支援、子育て世帯の流入促進が必要となっている。特に、若者世代・子育て世代の転出者数も多く、子育て世帯向けの社会減対策等の取組も必要となっている。

基本目標 3 の数値目標は、「自然増減数」について、実績値-122 人を、R7～R12 までの累計値-972 人まで抑えることを目標としている。

続いて 43 ページ。ここには、基本目標 3 で取り組む施策を記載している。

まず 1 つ目が、「妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援の充実」。妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない包括的な支援により、若い世代が安心して産み・育てることができる子育て支援環境を実現するとともに、子育て支援が必要な世帯へ届く情報発信を行い、「子育てしやすい」と思える市を目指す。また、子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童手当の支給や医療費の助成、保育に係る費用の助成などの支援を行う。

本施策の KPI は、「住民意識アンケートにおける「子育てしやすい市」だと思ふ市民の割合」についてで、実績値 71.7%を、90.0%まで伸ばすことを目標としている。

具体的取組としては 5 つ挙げており、1 つ目はスマートフォン専用アプリ「母子モ」を利用して妊娠・出産・子育てに関して、月齢や年齢に応じた情報だけでなく、行政サービス情報や市内で開催される子育てイベント等の情報を発信する「子育て世帯に届く情報発信」、2 つ目は、保育を必要とする家庭の子どもが希望する保育施設に入所できるよう、待機児童対策として今後もより多くの保育サービスを提供できる体制を確保していく「保育体制の充実」、3 つ目は、「こども家庭センター」で社会福祉士や保健師などの専門職による相談を継続して実施し、妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を行う「こども家庭センターにおける相談対応の充実」、4 つ目は、地域子育て支援拠点と児童館の機能を併せ持つ複合児童福祉施設である「ふれあいこ

ども館」において、親子の絆を深めるため、親子で一緒に触れ合うことができる場を提供する「親子の触れ合いを推進する場の提供」、5つ目は、新たに保育料多段階化や18歳までの医療費助成に段階的实施に取り組むことで、保護者負担の軽減を図る「子育てに係る経済的負担の軽減」である。

続いて、44ページから46ページにかけて基本目標4「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」について記載している。

まず、44ページ。基本目標4の現状と課題については、戦略的小拠点の形成と市内の公共交通機関のネットワークの充実を図ることで、住みたい・住み続けたい暮らしができるまちづくりを進めてきた。

今後、人口減少や少子高齢化の進行を見据え、持続可能で適切な移動手手段の確保に向けた仕組みづくりが必要となっている。

また、人口減少により、地域コミュニティが衰退することを防ぐため、高齢者・障がい者・外国人の方など、多様な人々のつながりづくりを推進する必要がある。

基本目標4の数値目標は、「住民意識アンケートにおける那珂川市が「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した市民の割合」について、実績値91.5%を、目標値93%まで目標としている。

続いて45ページ。ここには、基本目標4で取り組む施策を記載している。

まず1つ目が、「快適で便利な住環境の整備」。豊かな自然環境や優良な農地の保全を図りながら、魅力的な都市空間の創出によるまちの賑わい形成を図る。また、子どもの遊び場や市民の憩いの場として、安全で利用しやすい公園の整備を進める。加えて、市民の生活交通を確保・維持するため、時代に即した公共交通ネットワークの形成を行う。

本施策のKPIは、「居住誘導区域における人口密度」について、実績値72.9人/haを、80.1人/haまで伸ばすことを目標としている。

具体的取組としては3つ挙げており、1つ目は、第2期計画にもある戦略的小拠点の整備着手に努め、都市部の機能性をより高めることにより、住みやすい・住み続けたい都市の形成を図る「市街地の形成」、2つ目は、公園利用者の意見を踏まえ、安全で利用しやすい都市公園の新設・改修を行い、市民の活動の場や憩いの場となる快適な住環境の整備を推進する「都市公園整備の促進」、3つ目は、働き手不足や新たな手法などの社会状況の変化に対応した、より有機的に繋がる公共交通ネットワークを形成することで、都市機能の強化を図る「時代に即した公共交通ネットワークの形成」としている。

続いて46ページ。2つ目の施策が、「持続可能な協働のまちづくりを推進する」。

市民、団体、行政など多様な主体が協働しながら地域課題を解決するために、協働コーディネーションの役割を担う人材・体制の整備を実施するとともに、市民や団体の企画提案に対する支援策を検討する。

本施策のKPIは、「住民意識アンケートにおける「地域コミュニティの活性化」の満足度」についてで、実績値3.04を、満足度平均以上まで伸ばすことを目標としている。

具体的取組としては2つ挙げており、1つ目は、協働コーディネーションのスキルを身に付けるため、行政・ボランティア支援センター・社会福祉協議会などとの合同の研修や他市の視察等を実施する「市民活動の活性化や多様な主体をつなぐ体制の整備」、2つ目は、まちの底力応援補助金の課題を整理・検証し、現状の市民ニーズに沿った支援ができるよう、メニューの創設

を行う「新たな市民活動支援メニューの創設」としている。

最後に 47 ページを。ここには、横断的目標について記載している。

横断的目標の現状と課題として、国では、DX の進展によって「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術を活用し、地域の個性を活かしながら地方の社会問題の解決や魅力向上を図る取組を加速化・深化することとしている。

本市においても、デジタルの力を活用しつつ、これまでの地方創生の取組に改善を加えながら施策を推進していく必要がある。

横断的目標の数値目標は、「住民意識アンケートにおける市民満足度の平均値」について、実績値 3.01 を、目標値 3.07 まで上げることを目標としている。

横断的目標における施策として、「市民目線に立った行政運営を推進する」とし、マイナンバーカードを活用した行政サービスのオンライン化など、市民の目線に立った利用しやすい行政サービスを推進する。

本施策の KPI は、「住民意識アンケートにおける「窓口サービスの充実」の満足度」についてで、実績値 3.12 を、3.28 まで上げることを目標としている。

具体的取組としては、コンビニ交付サービスを継続して実施していくとともに、市民ニーズに即した新たな行政サービスの充実を図る「自治体 DX の推進」をあげている。

48 ページには参考資料として、地方創生推進委員会の委員の皆さんの名簿、49 ページには本冊子内に出てくる語句の解説を載せている。以上で総合戦略の冊子の説明を終わる。

委員長

一気に人口ビジョン・総合戦略について説明をしてもらった。

私から 1 点。37 ページに記載している KPI 「担い手農家の農地集積面積」について、全体数が R5 年 351.3ha から R12 年 328.1ha と減少している理由については補足を書いた方がいい。

事務局

数値の減少については、市街化等により農地が減少するためである。

該当ページには、注釈をいれる。

委員

39 ページの KPI 「休日滞在人口率」というのが、どういう数字かが分かりづらいので補足を記載した方がいい。

また、40 ページの KPI 「観光施設利用者数」についても、どこの施設を対象としているかについて補足した方がいい。

事務局

両者ともに注釈で補足する。

委員

子育て施策について。どこの自治体も人口減少、高齢化社会と言われている中で目標として持っておかなければならないことはわかる。

自分がいろんな自治体をみてて思ったのは、春日市が以前、子育てがしやすい市として人気になった。それは何故かという、当時、学童が市民の人達の手作りで始まり、春日市って子育てしやすいらしいよという話が、ラーメン屋のように口々に広まり、せっかくなら子育てをしやすい春日市に住もうかとなって、今のような現状になっているという認識がある。

那珂川市の場合、自然もあり学校もいくつかある。現状に不満な人はあまりいないと思うが、これから施策を進めていくにあたり、子育ての当事者たちに PR してもらえるようになればいいんじゃないかと思う。那珂川市ってこういう子育ての良い所があるよというように。

このやり方は今の時代にすごくマッチしていて、今は、皆さん携帯 1 本で何でも調べることができる。発信してくれる市民の方にどんなイニシアチブを与えればいいのかは分からないが、何かあればどんどん発信してくれるのではないかと。

委員長

情報発信の仕方について、意見を頂いた。事務局として何かあるか。

事務局

今回は総合戦略の改訂について協議しているが、今年度から来年度にかけては総合計画の策定に向けても動いている。那珂川市の子育て環境や教育環境については、一定の評価をもらっている所ではあるが、まだ、市民の皆さんに那珂川市の施策自体が届いていない部分もある。

しっかりと那珂川市の施策を市民の皆さんに届けながら、市民の皆さんからも発信してもらえるような取組については検討していきたい。

委員長

43 ページの「子育て世帯に届く情報発信」について、いまは子育てイベントの情報を発信しますという表現の仕方になっているが、「子育ての情報を市民の声から拾って収集し発信します」とか「口コミ情報を期待します」みたいな表現を加えていただけたらと思う。

自分も経験があるが、詳細の情報が分かりにくい所から、その情報は見なくなってしまう。情報発信や SNS を含めて、流動的に動くものはいろいろな課題もはらむものではあるが、プラットフォームとして、情報発信できる仕組みがホームページ等に組み込めるといいかと思う。

委員

子育てに関する課が普段接触している子育て世帯の方にホームページに出てもらうだけでもちよっと違うと思う。

委員長

他に意見はないか。

委員

42 ページの数値目標はどこからどこまでの目標値か。

事務局

こちらは、R7 から R12 年までの累計となっている。

33 ページの全体図には記載しているが、出生数 2,356 人、死亡者数 3,328 人の差を記載している。死亡者数については、年々増加傾向であり、死亡者数を抑えるための施策というのは厳しいものがある。出来るだけ出生数を増やし、自然減数の減少幅を減らしていこうと考えている。

委員

累計がいつからいつまでのものかについては記載した方が良い。

これは社人研の推計で出した数値か。

事務局

社人研を基に推計した人口ビジョンを基に独自に推計したものである。

委員

市の独自推計であるのであれば、その旨も記載した方が良い。

出生数については、施策効果でこのくらい見込めるだろうということか。

事務局

死亡者数が右肩上がりであるが、施策効果で出生数を増加させ、自然減数を抑えたいという目標にしている。

委員長

他にないか。

委員

47 ページについて、窓口サービスの充実のところには、オンライン化による充実であることがわかるように記載したほうがよいのでは。

事務局

表現の仕方については検討する。

委員長

今回でた意見については、補足を入れていただければと思う。

これで「第3期まち・ひと・しごと創生-人口ビジョン・総合戦略」については承認したいと思うがよろしいか。

委員一同

異議なし。

委員長

それでは進行を事務局へ返したいと思う。

事務局

それでは、最後に事務局から今後の流れについて説明する。

今後、議会へこの冊子の内容を説明する。今回の委員会での意見や議会からの意見も踏まえ、修正した最終版は市のHPに掲載予定である。皆さんには改めてお知らせする。

事務局

最後に全体的に何か意見等はないか。

委員

1点だけ。22ページの「福岡市の人口も減少に転じることが予測され」と記載があるが、ここ十数年くらいは増加を見込んでおり、本計画期間では減少することはないかと思う。福岡市に近接する那珂川市でなぜ減少するのかという話になる。自然と接する地域の生活の質をどう上げていくのかが重要になるかと思う。

委員長

20年、30年後には福岡市の人口は減っていく。
そこもふまえて表現の仕方を工夫していただければと思う。

事務局

いただいた意見を踏まえて修正をしたいと思う。

最後に、皆さんの委員任期は7月までとなっているが、任期中の会議については本年度が最後となる。次期委員の委嘱については、また連絡をさせていただく。

以上で、第3回地方創生推進委員会を終了する。

終了